

令和 7 年定例会

予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 所管事項の調査

(1) 債権処理計画（令和 6 年度実績・令和 7 年度目標）について . . . 資料 1

◎ 議案の審査

- ・ 認定第 5 号 令和 6 年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第 15 号 令和 6 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
歳入歳出決算 . . . 資料 2

令和 7 年 11 月 6 日

雇用経済部

令和 7 年度

債権処理計画（令和 6 年度実績・令和 7 年度目標）について

令和 7 年 11 月

雇用経済部

様式(実績2)

令和6年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 G/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数		件数
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率						
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円	処理率				0 円	0 円	
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件	処理率				0 件	0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0 円		238,254 円	回収率			0 円	回収率			0.0			光熱水費負担金(雇用経済総務課)
		0 件		2 件	回収率			0 件	回収率			0.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	0 円	238,254 円	238,254 円	処理率	100.0		0 円	処理率	0.0		0.0	0 円	238,254 円	
		0 件	2 件	2 件	処理率	100.0		0 件	処理率	0.0		0.0	0 件	2 件	
3-3 私債権	回収対象	35,945,074 円		30,309,461 円	回収率		84.3	29,854,565 円	回収率		83.1	98.5			中小企業従業員住宅家賃下料 中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金返還金 飲食店等事業継続支援金返還金 光熱水費負担金(工業研究所)
		5 件		5 件	回収率		100.0	4 件	回収率		80.0	80.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	35,945,074 円	2,458,953,181 円	30,309,461 円	処理率	1.2	84.3	29,854,565 円	処理率	1.2	83.1	98.5	0 円	2,429,098,616 円	
		5 件	170 件	5 件	処理率	2.9	100.0	4 件	処理率	2.4	80.0	80.0	0 件	166 件	
合計	回収対象	35,945,074 円		30,547,715 円	回収率		85.0	29,854,565 円	回収率		83.1	97.7			
		5 件		7 件	回収率		140.0	4 件	回収率		80.0	57.1			
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	35,945,074 円	2,459,191,435 円	30,547,715 円	処理率	1.2	85.0	29,854,565 円	処理率	1.2	83.1	97.7	0 円	2,429,336,870 円	
		5 件	172 件	7 件	処理率	4.1	140.0	4 件	処理率	2.3	80.0	57.1	0 件	168 件	

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金及び延滞金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った事業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取組方針	誓約書に基づき、確実に納付されるよう電話連絡、訪問等を行っていく。
8 取組成果	電話連絡・訪問等を行い、納付を行うよう対応しているが、令和6年度においては、相手方からの納付がなされなかった。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－2 非強制徴収 公債権	回収対象	0 円		238,254 円	回収率			0 円	回収率			0.0		
		0 件		2 件	回収率			0 件	回収率			0.0		
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率					
		件		件	整理率			件	整理率					
	計	0 円	238,254 円	238,254 円	処理率	100.0		0 円	処理率	0.0		0.0	0 円	238,254 円
		0 件	2 件	2 件	処理率	100.0		0 件	処理率	0.0		0.0	0 件	2 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋賃下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については債務者の死亡により返済が途絶えている。他1件は納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	障がい者雇用・就労促進課

7 取組方針	文書・電話督促及び直接現住所に出向いて面談するなど、訪問督促を実施していきます。
8 取組成果	文書・電話及び訪問督促を行った結果、70,000円を回収しました。

滞納債権の現状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B－D＋E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	210,000 円		672,000 円	回収率		320.0	70,000 円	回収率		33.3	10.4		
		件		件	回収率		件	回収率						
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率					
		件		件	整理率			件	整理率					
	計	210,000 円	38,686,384 円	672,000 円	処理率	1.7	320.0	70,000 円	処理率	0.2	33.3	10.4	円	38,616,384 円
		0 件	13 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			件	13 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、連帯保証人からの回収、法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)				D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)				E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	33,948,574 円		29,000,000 円	回収率		85.4	29,509,830 円	回収率		86.9	101.8		
		2 件		0 件	回収率		0.0	1 件	回収率		50.0			
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	33,948,574 円	2,386,568,598 円	29,000,000 円	処理率	1.2	85.4	29,509,830 円	処理率	1.2	86.9	101.8	0 円	2,357,058,768 円
		2 件	128 件	0 件	処理率	0.0	0.0	1 件	処理率	0.8	50.0		0 件	127 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

令和6年度実績														
債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B+D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	109,000 円		100,000 円	回収率	91.7	110,000 円	回収率		100.9	110.0			
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	109,000 円	24,801,949 円	100,000 円	処理率	0.4	91.7	110,000 円	処理率	0.4	100.9	110.0	0 円	24,691,949 円
		0 件	14 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	14 件

7 取 組 方 針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止及び不納欠損の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取 組 成 果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組んだ。 分納により回収を行ったことで、目標を少し上回ることができた。

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金及び飲食店時短要請等協力金の支給取り消しに伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく
8 取組成果	電話連絡、文書通知、訪問等を繰り返し実施することにより、債権の回収を進めたが、目標を下回る回収実績となった。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	1,443,000 円		238,145 円	回収率		16.5	110,000 円	回収率		7.6	46.2		
		2 件		1 件	回収率		50.0	1 件	回収率		50.0	100.0		
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率					
		件		件	整理率			件	整理率					
	計	1,443,000 円	8,260,509 円	238,145 円	処理率	2.9	16.5	110,000 円	処理率	1.3	7.6	46.2	0 円	8,150,509 円
		2 件	6 件	1 件	処理率	16.7	50.0	1 件	処理率	16.7	50.0	100.0	0 件	5 件

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	飲食店等事業継続支援金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県地域経済応援支援金及び地域経済復活支援金の支給決定取り消し・支給額変更に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振・廃業、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

滞納債権の現状

9 令和6年度実績

9 令和6年度実績															
債権の性格	種別	A 令和5年度 ～実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)					D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)					E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B－D＋E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数	
9－3 私債権	回収対象	234,500 円		269,581 円	回収率		115.0	25,000 円	回収率		10.7	9.3			
		1 件		3 件	回収率		300.0	1 件	回収率		100.0	33.3			
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率						
		件		件	整理率			件	整理率						
	計	234,500 円	606,006 円	269,581 円	処理率	44.5	115.0	25,000 円	処理率	4.1	10.7	9.3	円	581,006 円	
		1 件	8 件	3 件	処理率	37.5	300.0	1 件	処理率	12.5	100.0	33.3	件	7 件	

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
8 取組成果	電話連絡・文書通知、訪問等を繰り返し実施することにより債権の回収を進めた。 回収実績は25,000であった。

様式(実績1)

令和6年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	光熱水費負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県有財産賃貸借契約(自動販売機設置)に係る光熱水費負担金
4 滞納となった要因等	債務者の金融機関への納付日が4月25日となり、県の財務システムへの反映日が5月となったため。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	工業研究所

7 取組方針	
8 取組成果	県の財務システムにおいて、令和6年5月8日付け収納を確認した。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和6年度実績

債権の性格	種別	A 令和5年度 実績	B 当初 (令和5年度末)	C 令和6年度 目 標 (6年度発生分を除く。)			D 実績(令和6年度末) (6年度発生分を除く。)				E 6年度発生分 期末残高	F 令和6年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0 円		29,735 円	回収率			29,735 円	回収率			100.0		
		0 件		1 件	回収率			1 件	回収率			100.0		
	整理対象	円		円	整理率			円	整理率					
		件		件	整理率			件	整理率					
	計	0 円	29,735 円	29,735 円	処理率	100.0		29,735 円	処理率	100.0		100.0	円	0 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0		1 件	処理率	100.0		100.0	件	0 件

様式(目標2)

令和7年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目 標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債 権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	0 円 0 件	0 円 0 件	処理率			0 円 0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		238,254 円	回収率			0 円	光熱水費負担金
			2 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	238,254 円 2 件	238,254 円 2 件	処理率	100.0		0 円 0 件	
3-3 私債権	回収		29,897,000 円	回収率		100.2	29,824,830 円	中小企業従業員住宅家賃下料 中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金 飲食店等事業継続支援金返還金
			1 件	回収率		33.3	3 件	
	整理		3,645,516 円	整理率			0 円	
			6 件	整理率			0 件	
	計	2,429,098,616 円 166 件	33,542,516 円 7 件	処理率	1.4 4.2	112.5 233.3	29,824,830 円 3 件	
合計	回収		30,135,254 円	回収率		101.0	29,824,830 円	
			3 件	回収率		100.0	3 件	
	整理		3,645,516 円	整理率			0 円	
			6 件	整理率			0 件	
	計	2,429,336,870 円 168 件	33,780,770 円 9 件	処理率	1.4 5.4	113.3 300.0	29,824,830 円 3 件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	光熱水費負担金及び延滞金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	県有施設の行政財産目的外使用許可を行った事業者が使用した光熱水費負担金(行政財産の使用を許可する場合の取扱要領)
4 滞納となった要因等	債務者の納入義務の不履行
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済総務課

7 取 組 方 針	誓約書に基づき、確実に納付されるよう電話連絡、訪問等を行っていきます。 また、令和5年度以降未回収となっているため、引き続き納付されない場合、弁護士相談を行い対応を検討します。
-----------------------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		238,254 円	回収率			0 円	
			2 件	回収率			0 件	
	整理			円	整理率		円	
				件	整理率		件	
	計	238,254 円	238,254 円	処理率	100.0		0 円	
		2 件	2 件	処理率	100.0		0 件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、うち1件については債務者の死亡により返済が途絶えている。他1件は納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	障がい者雇用・就労促進課

7 取 組 方 針	相続の問題が発生しているケースについては、令和7年8月に法律事務所と債権回収事務の委任契約を締結。他1件については文書・電話督促及び直接現住所に向向いて面談する訪問督促を引き続き実施する。
-----------------------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目 標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		672,000 円	回収率		960.0	70,000 円	
			件	回収率			件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	38,616,384 円	672,000 円	処理率	1.7	960.0	70,000 円	
		13 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金;(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。 ③ 整理処理を進めていく先 R4年度に徴収停止を行った貸付先について、資産状況等の再調査を行い、状況に変更がなければ、不納欠損を実施する。
--------	--

滞納債権の現状

8. 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		29,000,000 円	回収率	98.3	29,509,830 円	
				件 回収率	0.0	1 件	
	整理		3,645,516 円	整理率			
			6 件	件 整理率			
	計	2,357,058,768 円	32,645,516 円	処理率	1.4	29,509,830 円	
		127 件	6 件	件 処理率	4.7	1 件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで、債権が発生してから相当な期間が経過しており、非常に回収困難になっている。 このようなことから、債務者別に処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいくとともに、回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
--------	--

滞納債権の現状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		100,000 円	回収率		90.9	110,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理			円	整理率		円	
				件	整理率		件	
	計	24,691,949 円	100,000 円	処理率	0.4	90.9	110,000 円	
		14 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金及び飲食店時短要請協力金の支給取り消しに伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目 標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		80,000 円	回収率		72.7	110,000 円	
			件	回収率		0.0	1 件	
	整理		円	整理率			円	
			件	整理率			件	
	計	8,150,509 円	80,000 円	処理率	1.0	72.7	110,000 円	
		5 件	0 件	処理率	0.0	0.0	1 件	

様式(目標1)

令和7年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	飲食店等事業継続支援金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県地位経済応援支援金及び地域経済復活支援金の支給決定取り消し・支給額変更に伴う返還金
4 滞納となった要因等	新型コロナウイルス感染症による業績不振、返還意識の希薄等
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該返還金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施していく
-----------------------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和7年度目標

債権の性格	種別	A 令和6年度末	B 令和7年度 目 標 (7年度発生分を除く。)				C 令和7年度当初に存在する債権にかかる令和6年度処理額 (6年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		45,000 円	回収率		180.0	25,000 円	
			1 件	回収率		100.0	1 件	
	整理			円 整理率				
				件 整理率				
	計	581,006 円	45,000 円	処理率	7.7	180.0	25,000 円	
		7 件	1 件	処理率	14.3	100.0	1 件	

令和 6 年度

歳入歳出決算補充説明書

令和 7 年 11 月

雇用経済部

令和6年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「令和6年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	52 億 884 万 100 円
調定額	46 億 7,142 万 3,288 円
収入済額	46 億 2,383 万 7,135 円
収入未済額	4,758 万 6,153 円

以下、項目ごとにご説明します。

第7款 分担金及び負担金

第2項 負担金

第9目 労働費負担金（46頁）

予算現額	37 万 7,000 円
調定額	39 万 9,808 円
収入済額	39 万 9,808 円

これは、災害救助費負担金を収入したものであります。

第10目 商工費負担金（46頁）のうち、当部関係は、

予算現額	76 万 2,000 円
調定額	81 万 3,101 円
収入済額	81 万 3,101 円

これは、災害救助費負担金を収入したものであります。

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

第 1 目 総務使用料（48 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	37 万 6,000 円
------	--------------

調定額	37 万 571 円
-----	------------

収入済額	37 万 571 円
------	------------

これは、建物使用料を収入したものであります。

第 4 目 労働使用料（48 頁）

予算現額	739 万 6,000 円
------	---------------

調定額	716 万 4,200 円
-----	---------------

収入済額	716 万 4,200 円
------	---------------

これは、津高等技術学校授業料を収入したものであります。

第 6 目 商工使用料（50 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1,516 万 5,000 円
------	-----------------

調定額	1,810 万 3,950 円
-----	-----------------

収入済額	1,810 万 3,950 円
------	-----------------

これは、工業関係試験機器等使用料を収入したものであります。

第 2 項 手数料

第 4 目 労働手数料（60 頁）

予算現額 25 万 8,000 円

調定額 37 万 3,200 円

収入済額 37 万 3,200 円

これは、津高等技術学校入校料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校入校料	0 円	20 万 3,400 円
津高等技術学校入校選抜手数料	13 万 2,000 円	9 万 4,600 円
職業訓練指導員免許手数料	8 万円	5 万 5,200 円

となっております。

第 6 目 商工手数料（62 頁）のうち、当部関係は、

予算現額 2,969 万 7,000 円

調定額 2,406 万 7,850 円

収入済額 2,406 万 7,850 円

これは、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
工業関係分析その他手数料	2,227 万 6,000 円	1,638 万 1,500 円
計量検定手数料現金収入	584 万 7,000 円	616 万 6,630 円

となっております。

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

第 5 目 労働費負担金（76 頁）

予算現額 5,941 万 1,000 円

調定額 5,741 万 8,566 円

収入済額 5,741 万 8,566 円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第2項 国庫補助金

第4目 労働費補助金（94 頁）

予算現額 2 億 8,262 万 4,000 円

調定額 2 億 9,021 万 3,580 円

収入済額 2 億 9,021 万 3,580 円

これは、職業訓練事業費交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	1 億 3,600 万 7,000 円	1 億 5,522 万 9,000 円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	9,692 万 6,000 円	8,983 万 7,825 円
職業訓練事業費補助金	2,925 万円	2,782 万 4,000 円

となっております。

第7目 商工費補助金（102 頁）のうち、当部関係は、

予算現額 30 億 9,943 万 500 円

調定額 26 億 6,209 万 3,190 円

収入済額 26 億 6,209 万 3,190 円

これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	25 億 655 万 500 円	20 億 8,652 万 9,605 円
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備交付金	3 億 712 万 7,000 円	3 億 712 万 7,000 円

となっております。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金（114頁）

予算現額 2 億 7,564 万 3,000 円

調定額 2 億 3,179 万 1,436 円

収入済額 2 億 3,179 万 1,436 円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	2 億 4,706 万 4,000 円	2 億 1,339 万 6,942 円
職業能力開発支援事業委託金	2,835 万 1,000 円	1,824 万 9,509 円

となっております。

第6目 商工費委託金（116頁）

予算現額 15 万 6,000 円

調定額 15 万 5,118 円

収入済額 15 万 5,118 円

これは、人権啓発支援推進委託費を収入したものであります。

第 10 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

第 2 目 利子及び配当金（120 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	60 万 6,000 円
------	--------------

調定額	60 万 5,421 円
-----	--------------

収入済額	60 万 5,421 円
------	--------------

これは、三重県中小企業振興基金の利子を収入したものであります。

第 3 目 特許権等運用収入（120 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	3 万円
------	------

調定額	38 万 8,382 円
-----	--------------

収入済額	38 万 8,382 円
------	--------------

これは、特許権等実施料を収入したものであります。

第 2 項 財産売払収入

第 3 目 生産物売払収入（120 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	60 万円
------	-------

調定額	68 万 940 円
-----	------------

収入済額	68 万 940 円
------	------------

これは、工業研究所における清酒酵母の分譲料金を収入したものであります。

第 12 款 繰入金

第 1 項 特別会計繰入金

第 1 目 他会計繰入金（128 頁）のうち、当部関係は、

予算現額 9,734 万 7,000 円

調定額 9,171 万 850 円

収入済額 9,171 万 850 円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰入金を収入したものであります。

第 2 項 基金繰入金

第 1 目 基金繰入金（128 頁）のうち、当部関係は、

予算現額 7 億 4,344 万 3,000 円

調定額 6 億 4,256 万 7,095 円

収入済額 6 億 4,256 万 7,095 円

これは、三重県中小企業振興基金等からの繰入金を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	7 億 917 万 3,000 円	6 億 1,108 万 8,548 円
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等 金融支援臨時基金繰入金	2,194 万 8,000 円	2,115 万 3,728 円

となっております。

第 13 款 繰越金

第 1 項 繰越金

第 1 目 繰越金（130 頁）のうち、当部関係は、

予算現額 2,134 万 8,600 円

調定額 2,134 万 8,600 円

収入済額 2,134 万 8,600 円

これは、三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費等に係る令和 5 年度からの繰越金を収入したものであります。

第 14 款 諸収入

第 4 項 貸付金元利収入

第 9 目 労働福祉対策資金貸付金元利収入 (134 頁)

予算現額 2,382 万 4,000 円

調定額 2,382 万 4,000 円

収入済額 2,382 万 4,000 円

となっております。

第 5 項 受託事業収入

第 6 目 商工関係受託事業収入 (140 頁)

予算現額 2,440 万円

調定額 2,047 万 4,384 円

収入済額 2,047 万 4,384 円

これは、競争的研究プロジェクト受託費用を収入したものであります。

第 8 項 雑入

第 2 目 雑入 (142 頁) のうち、当部関係は、

予算現額 4 億 8,894 万 6,000 円

調定額 4 億 9,686 万 7,844 円

収入済額 4 億 9,686 万 7,844 円

これは、三重県企業立地促進条例に基づく補助金の財産処分に係る返納金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
財産処分に係る補助金の返還	2 億 501 万 7,111 円	2 億 501 万 7,111 円
新型コロナウイルス感染症対応資金	1 億 7,399 万 3,000 円	1 億 7,399 万 2,758 円

となっております。

第 3 目 過年度収入（146 頁）のうち、当部関係は、

予算現額 0 円

調定額 4,775 万 888 円

収入済額 16 万 4,735 円

収入未済額 4,758 万 6,153 円

これは、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金に係る返還金等を収入したものであります。

また、収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅に係る賃貸料で企業倒産による未収金等であります。

第 5 目 弁償金（146 頁）のうち、当部関係は、

予算現額 0 円

調定額 24 万円

収入済額 24 万円

これは、交通事故における公用車修理にかかる相手方からの弁償金を収入したものであります。

第 6 目 違約金及び延納利息（146 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0 円
------	-----

調定額	314 円
-----	-------

収入済額	314 円
------	-------

これは、業務委託の履行遅延にかかる違約金を収入したものであります。

第 15 款 県債

第 1 項 県債

第 6 目 商工債（160 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1,400 万円
------	----------

調定額	1,100 万円
-----	----------

収入済額	1,100 万円
------	----------

これは、工業研究所キュービクル改修工事へ充当したものであります。

第 14 目 労働債（172 頁）

予算現額	2,300 万円
------	----------

調定額	2,100 万円
-----	----------

収入済額	2,100 万円
------	----------

これは、勤労者福社会館空調設備改修工事等へ充当したもので

あります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
勤労者福祉会館維持管理事業費充当	1,200 万円	1,200 万円
障がい者雇用ステップアップ推進事業費充当	800 万円	600 万円

となっております。

【一般会計の歳出決算】

次に、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額 146 億 1,807 万 8,100 円

支出済額 130 億 2,114 万 119 円

繰越額 11 億 4,675 万円

不用額 4 億 5,018 万 7,981 円

以下、項目ごとにご説明します。

第5款 労働費

予算現額 14 億 6,298 万 1,000 円

支出済額 13 億 7,802 万 8,197 円

不用額 8,495 万 2,803 円

となっております。

以下、項目ごとにご説明します。

第1項 労政費

予算現額 5 億 4,512 万円

支出済額 5 億 657 万 3,475 円

不用額 3,854 万 6,525 円

となっております。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 労政総務費（306 頁）

予算現額 4 億 6,315 万 8,000 円

支出済額 4 億 3,454 万 1,027 円

不用額 2,861 万 6,973 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1 億 5,321 万 4,214 円	雇用経済部職員 19 名（雇用関係）
若年者雇用対策事業費	1 億 4,744 万 3,101 円	若年者の安定した就労や職場定着を図るため、「おしごと広場みえ」を拠点とした就職相談や各種セミナー等の開催、地域の関係機関が一体となった魅力ある働く場づくり、就職氷河期世代の安定した就労に繋げるための取組等に要した経費
障がい者雇用対策事業費	4,362 万 4,535 円	障がい者の円滑な就労を促進するため、民間企業等が行う職業訓練に要した経費や、県内企業が障がい者の多様で柔軟な働き方を推進するため、テレワーク導入等の取組の支援等に要した経費
外国人雇用対策事業費	2,722 万 268 円	高度外国人材の採用を支援するため、海外における合同面接会の開催等のマッチング機会の創出に要した経費や、外国人材の受入れを円滑に行うため、セミナー等の開催に要した経費

となっております。

第2目 労働教育費（308 頁）

予算現額 1,659 万 6,000 円

支出済額 1,543 万 1,073 円

不用額 116 万 4,927 円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,543 万 1,073 円	労働者及び事業主が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、三重県労働相談室を設置・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

第3目 労働福祉費（308 頁）

予算現額 6,536 万 6,000 円

支出済額 5,660 万 1,375 円

不用額 876 万 4,625 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
勤労者生活安定支援事業費	2,382 万 4,000 円	勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図るため、中小企業の勤労者に対し、住宅等生活基盤にかかわる資金を援助すること等に要した経費
働く環境サポート事業費	1,678 万 7,375 円	働き方改革等に取り組む企業の認証・表彰や、場所や時間にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークの導入促進を図るため、研修会や交流会の開催等に要した経費

となっております。

第2項 職業訓練費

予算現額 8億2,312万2,000円

支出済額 7億7,834万4,152円

不用額 4,477万7,848円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 職業訓練総務費（310頁）

予算現額 3億6,028万4,000円

支出済額 3億5,592万2,000円

不用額 436万2,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	2億7,721万378円	雇用経済部職員 34名 (雇用関係、津高等技術学校)
技能尊重社会形成事業費	5,625万7,000円	技能を尊重する社会形成に向けた気運を醸成するため、技能検定や三重県技能者表彰等を実施することに要した経費
民間職業能力開発支援事業費	2,245万4,622円	中小企業事業主等が設置する職業訓練開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練に対する経費の一部助成に要した経費

となっております。

第2目 技術学校費（312 頁）

予算現額 4 億 6,283 万 8,000 円

支出済額 4 億 2,242 万 2,152 円

不用額 4,041 万 5,848 円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	4 億 2,242 万 2,152 円	津高等技術学校において、高等学校等卒業者や離職者等への多様な職業訓練及び在職者への技能講習等に要した経費

となっております。

第3項 労働委員会費

第1目 労働委員会費（314 頁）

予算現額 9,473 万 9,000 円

支出済額 9,311 万 570 円

不用額 162 万 8,430 円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,413 万 2,125 円	労働委員会事務局職員 9 名
労働委員会費	1,897 万 8,445 円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

第7款 商工費

第1項 商工業費（384頁）のうち、当部関係は、

予算現額 114億8,475万6,100円

支出済額 99億8,441万2,922円

繰越額 11億4,675万円

不用額 3億5,359万3,178円

となっております。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 商工業総務費（384頁）のうち、当部関係は、

予算現額 24億 305万8,000円

支出済額 23億8,963万6,131円

不用額 1,342万1,869円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	13億8,176万8,528円	雇用経済部職員（商工関係） 169名
地域産業総合事業費	5億8,884万 804円	雇用経済部内の運営や、中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立等に要した経費
戦略的営業活動展開推進事業費	4億 771万1,460円	大阪・関西万博パビリオン設置運営負担金及び三重県ブース展示製作等に要した経費

となっております。

第2目 工業開発費（386 頁）

予算現額 18 億 3,481 万 4,000 円

支出済額 18 億 2,772 万 6,017 円

繰越額 380 万円

不用額 328 万 7,983 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
企業誘致・投資促進事業費	18 億 1,758 万 1,905 円	県内産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

繰越額は、特注品である補助対象設備の発注先が倒産し、新たな発注先の確保に不測の日数を要したため、事業の完了が令和7年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第3目 商工業振興費（386 頁）

予算現額 57 億 3,879 万 1,100 円

支出済額 46 億 9,484 万 502 円

繰越額 8 億 1,964 万円

不用額 2 億 2,431 万 598 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
エネルギー価格高騰対策支援事業費	15 億 3,051 万 7,099 円	LPGガス等エネルギー価格の高騰によって、生活等に影響が生じた消費者及び事業者等に対する支援に要した経費

小規模事業支援費	14億4,689万2,156円	小規模事業者の経営・技術の改善・発達を促進するための商工団体への補助に要した経費
経営基盤確立事業費	6億3,928万3,280円	中小企業の金融の円滑化を図るための融資制度の運用に要した経費
食の産業振興支援事業費	3億2,909万6,349円	輸出先が求める条件として、H A C C P等に対応した施設整備等の支援に要した経費

となっております。

繰越額は、エネルギー価格高騰への支援等を補正予算で対応したもので、事業の完了が令和7年度になることから、やむを得ず繰り越したものです。

第4目 経営指導育成費（388頁）

予算現額 1億9,240万5,000円

支出済額 1億8,214万4,935円

不用額 1,026万 65円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
産業支援センター事業費	1億8,214万4,935円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の基盤技術の高度化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費（390頁）

予算現額 1,527万8,000円

支出済額 1,527万8,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,527万8,000円	県内中小企業・小規模企業等の海外展開の促進のため、関係機関等との連携による個別の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援に要した経費

となっております。

第6目 計量検定費（390頁）

予算現額 6,749万2,000円

支出済額 6,639万4,663円

不用額 109万7,337円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	5,556万8,000円	計量検定所職員 7名
計量検定事業費	1,082万6,663円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する普及啓発に要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費（392 頁）

予算現額 10 億 715 万 8,000 円

支出済額 6 億 197 万 875 円

繰越額 3 億 2,331 万円

不用額 8,187 万 7,125 円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
経営向上・経営革新支援事業費	5 億 21 万 5,617 円	エネルギー価格高騰等の課題を乗り越えるため、中小企業・小規模企業における経営向上の取組の支援に要した経費
新事業創出支援事業費	5,391 万 5,979 円	スタートアップの創出に向けたプラットフォームの構築や財政的支援、新たなビジネス創出等をめざす「空の移動革命」にかかる調査等に要した経費
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	2,275 万 9,100 円	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営や県内中小企業等が専門的な知識・経験を有する人材を活用するための支援に要した経費

となっております。

繰越額は、エネルギー価格・原材料価格高騰等の課題を乗り越えられるよう、生産性向上や業態転換に係る支援を補正予算で対応したもので、事業完了が令和7年度になることから、やむを得ず繰り越したものです。

第8目 科学技術振興費（392 頁）

予算現額 694 万 7,000 円

支出済額 672 万 5,387 円

不用額 22 万 1,613 円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	422 万 9,787 円	中小企業等における技術高度化や新商品開発を促進するために行った特許等取得支援等に要した経費
科学技術企画振興費	249 万 5,600 円	工業研究所に配置した顧問による指導・助言に要した経費

となっております。

第 9 目 工業試験研究費（394 頁）

予算現額 2 億 1,881 万 3,000 円

支出済額 1 億 9,969 万 6,412 円

不用額 1,911 万 6,588 円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	1 億 755 万 5,842 円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
工業研究所整備事業費	4,870 万 3,779 円	工業研究所と津高等技術学校の一体整備に関する検討等に要した経費
技術支援強化費	4,343 万 6,791 円	企業への技術支援として実施した試験及び機器開放に係る経費並びに技術課題解決のために取り組んだ共同研究等に要した経費

となっております。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（424頁）のうち、当部関係は、

予算現額 16億 7,034万 1,000円

支出済額 16億 5,869万 9,000円

不用額 1,164万 2,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	16億 5,869万 9,000円	四日市港管理組合規約第17条第2項に基づく三重県負担金に要した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

令和6年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（586頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等が共同して経営基盤の強化を図るために組合等を設立し、事業の共同化、協業化、集団化等の施設を整備する事業に対して、資金の貸付等を行うものであります。

【特別会計の歳入決算】

まず、特別会計の歳入は、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金及び貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額 3億 8,127万 4,000円

調定額 28億 3,274万 9,222円

収入済額	4 億 5,099 万 8,505 円
収入未済額	23 億 8,175 万 717 円

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、中小企業高度化資金貸付金及び中小企業設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

【特別会計の歳出決算】

次に、特別会計の歳出は、中小企業高度化資金貸付金及び中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額	3 億 8,127 万 4,000 円
支出済額	3 億 5,096 万 2,980 円
不用額	3,031 万 1,020 円

不用額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金の返済額減少に伴う中小企業基盤整備機構への償還金支払の減などによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会に係る令和6年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。